

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹 雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	18,815	19,110	28,154
経常利益 (百万円)	58	188	1,252
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△7	△298	1,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	382	1,573
純資産額 (百万円)	16,658	18,352	18,228
総資産額 (百万円)	25,856	27,499	27,658
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.85	△33.51	132.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	65.9

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△27.47	△1.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策などを背景に、円安の進行や株価の上昇など回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様との接点を増やすことで、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

その結果、売上高は191億10百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。損益面では、提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は40.5%(前年同四半期比1.4ポイントの改善)となりました。営業利益は1億49百万円(前年同四半期比498.4%増)、経常利益は1億88百万円(前年同四半期比221.4%増)、四半期純損失においては第2四半期連結累計期間に当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の固定資産の減損損失を計上したことから2億98百万円(前年同四半期は四半期純損失7百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気においては、政府への期待感など明るい兆しはありますが、景気回復は実感として感じられるところまでいっておらず、依然として不透明な状況にあります。その中でも、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様との接点を増やすことで、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。その結果、当セグメントの売上高は184億20百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業利益は1億55百万円(前年同四半期は営業損失77百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安など不透明な状況が続く中、積極的な営業活動及び業務体制の効率化に取り組んでまいりました。この結果、当セグメントの売上高は6億90百万円(前年同四半期比12.3%減)となり、営業損失は5百万円(前年同四半期は営業利益1億3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億59百万円減少の274億99百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4億23百万円減少の173億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億78百万円、商品及び製品が9億32百万円、原材料及び貯蔵品が4億21百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億86百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億64百万円増加の101億20百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億59百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少の48億85百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億34百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億48百万円減少の42億61百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円増加の183億52百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億67百万円、為替換算調整勘定が5億13百万円増加しましたが、利益剰余金が5億56百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.8ポイント上昇の66.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,800	88,918	—
単元未満株式	普通株式 7,575	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,918	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,700	—	1,024,700	10.32
計	—	1,024,700	—	1,024,700	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	6,401
受取手形及び売掛金	※1 9,361	※1 6,975
商品及び製品	1,165	2,097
仕掛品	112	192
原材料及び貯蔵品	652	1,073
繰延税金資産	342	355
その他	217	461
貸倒引当金	△171	△177
流動資産合計	17,802	17,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459	2,294
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	1,016
土地	3,405	3,426
建設仮勘定	5	15
その他（純額）	139	143
有形固定資産合計	7,038	6,895
無形固定資産		
その他	638	658
無形固定資産合計	638	658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190	1,449
長期貸付金	74	68
繰延税金資産	11	11
その他	932	1,065
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,179	2,566
固定資産合計	9,856	10,120
資産合計	27,658	27,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,760
短期借入金	525	400
未払法人税等	188	54
賞与引当金	550	316
役員賞与引当金	24	21
その他	1,840	2,332
流動負債合計	5,020	4,885
固定負債		
長期借入金	1,035	735
繰延税金負債	139	231
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,567	2,629
その他	283	281
固定負債合計	4,410	4,261
負債合計	9,430	9,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	4,458	3,901
自己株式	△947	△948
株主資本合計	18,044	17,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	324
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△250	262
その他の包括利益累計額合計	183	864
純資産合計	18,228	18,352
負債純資産合計	27,658	27,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,815	19,110
売上原価	11,466	11,361
売上総利益	7,348	7,749
販売費及び一般管理費	7,323	7,599
営業利益	25	149
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	15	19
為替差益	2	—
受取賃貸料	11	11
その他	24	49
営業外収益合計	77	111
営業外費用		
支払利息	21	17
持分法による投資損失	0	0
為替差損	—	35
売上割引	13	12
その他	9	7
営業外費用合計	43	73
経常利益	58	188
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	14	14
減損損失	—	374
投資有価証券評価損	8	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	26	393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32	△204
法人税等	40	93
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7	△298
四半期純損失(△)	△7	△298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7	△298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	167
為替換算調整勘定	9	513
その他の包括利益合計	11	680
四半期包括利益	3	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	382
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	184百万円	161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	537百万円	510百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	124	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	133	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	18,027	787	18,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	376	396
計	18,047	1,163	19,211
セグメント利益又は損失(△)	△77	103	25

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	25

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	18,420	690	19,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	392	413
計	18,441	1,083	19,524
セグメント利益又は損失(△)	155	△5	149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	149
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	149

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中国」セグメントにおいて、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の事業用資産の一部の廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては374百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円85銭	△33円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△7	△298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△7	△298
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,662	8,899,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 133百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。